## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

								<b>∞±₩</b> ≢ /	W/L . m/		
No	補助・単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期	総事業費(	単位:円) 臨時交付金 充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
		.=		公共的空間安全・安	① 感染まん延防止のため、公共施設や避難所等で利用する感染防止に資する備品や衛生用品等の購入						これらの物品購入により、避難所等での感染防止対策が図られた。
	. 単	通常事業		心確保事業④	用並びに公共施設改修に伴う対策費用等及び私立保育所が感染防止対策に要する費用に対する補助	R3.4	R4.3	1,654,950	1,429,888	危機管理課	
					② □ 公共施設の衛生・換気対策 【66.486千円】			12,650,000	10,929,684	管財契約課	公共施設(会議室、トイレ等)における感染防止対策が図られた。
					<ul><li>※3密対策を実施したより快適な空間の創造</li><li>・WC洋式化(17施設)</li><li>・WC自動洗浄化(1施設)</li></ul>			11,099,110	9,589,705	市民課	大型サイン設置による職員と来庁者の接触低減、ハード面整備による身体的距離の確保、アクリル製パネル設置による感染防止対策が図られた。
					<ul><li>・フロア改修(1施設)</li><li>・網戸設置、窓・サッシ修繕(2施設)</li><li>・設備工事(検気:1施設、空調:4施設)</li></ul>			8,098,200	6,996,899	観光みなと課	これらの事業実施に伴い、施設における新型コロナウイルス感染症対策が進み、利用者の安心・安全の確保が図られた。
					・備品購入費(集会室用大型モニター等) □ 避難所対策経費 【2,000千円】			7,645,000	6,605,331	都市計画課	これらの事業実施に伴い、公共施設における感染防止対策が図られた。
					<ul> <li>・非接触式検温器</li> <li>・備蓄倉庫</li> <li>□ 衛生用品等購入費 【5,874千円】</li> <li>(幼稚園:5園、こども園:3園、保育園:3園)</li> <li>・消耗品費(消毒液、パーテーション等)</li> </ul>			21,949,701	18,964,688	こども課	<ul><li>・市内の感染拡大時においても学童内でのクラスター発生を防ぎ、臨時休所することなく円滑な保育が図られた。</li><li>・市内の感染拡大時においても園内でのクラスター発生を防ぎ、臨時休園することなく円滑な保育が図られた。</li></ul>
					・備品購入費(空気清浄機等)  私立保育園感染症対策補助費 【2,000千円】 ・パーテーション、非接触体温計等の購入費を補助 ・補助額:@500千円(上限額)×4園			5,341,413	4,615,017	中央公民館	・トイレの改修や網戸の設置により、コミュニティセンター内の感染防止対策が図られた。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、参加者の距離を広く空けて会議・講座等 を開催するにあたり、大型ディスプレイを使用することで参加者の安全性・利便性 が図られた。
								3,410,000	2,946,263	博物館	衛生設備機能が向上し,広く博物館利用者の衛生環境が改善され、新型コロナウィルまん延防止に役立っている。
					① 感染まん延防止のため、公共施設(市庁舎、学校、社会体育施設、スポーツイベント等で利用する 感染防止に資する衛生用品等の購入費用						学校開放施設利用者の感染防止対策の強化が図れた。
:	里里	事業者支援(②感 染症対策強化)		公共的空間安全·安 心確保事業⑤	② □ 衛生用品購入費 【473千円】  - マスク  ・消毒液 (アルコール系)  ・ペーパータオル	R3.4	R4.3	38,999	33,695	スポーツ課	
					・フェイスシールド □ 市庁舎用感染防止対策用品購入費【1,973千円】 ・パーテーション □ 学校用感染防止対策用品購入費【5,160千円】 ・手洗い場パーテーション部材 ボール・ボード ・ゾーニングテープ			1,972,795	1,704,508	管財契約課	公共施設(会議室、執務室)における感染防止対策が図られた。
					・除菌シート ・各南・中学校への配当分 ・ 各小中学校への配当分 ・ 感染症対策消耗品費分 1,360千円 - 薬品等購入費分 2,820千円			4,949,050	4,276,013	教育総務課	各学校にて感染症対策に関する物品を購入し、学校施設内での感染拡大防止に使用 した。

								公主举弗	(単位:円)		
No	補助単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期	心才未見「	臨時交付金充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
3	単	通常事業		介護・障害サービス 従事者応援事業	① 感染の疑い(濃厚接触者等)がある要介護者・障害者に生活援助サービスを提供する事業者に対して特別給付を行い、介護・障害福祉の安定確保を図る。 ②  □ 介護・障害特別給付 【3,000千円】  濃厚接触者1人×必要な従事者 (20名) ×150千円	R3.4	R4.3	0	0	高齢者福祉課	対象者が出なかったため実績は無かったが、濃厚接触者等に対応する方やサービス従事者の安心につながるとともに、介護サービスの安定した提供に寄与した。
								0	0	社会福祉課	対象者が出なかったため実績は無かったが、濃厚接触者等に対応する方やサービス 従事者の安心につながるとともに、障害福祉サービスの安定した提供に寄与した。
4	補				(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ① 感染まん延防止及び重症化防止のため、高齢者や基礎疾患を有する方のPCR検査の一部を助成 ② PCR検査委託料 【1,200千円】	R3.4	R4.3	120,000	51,840	高齢者福祉課	本事業実施により、新型コロナウイルス感染症に対する重症化リスクの高い高齢者 や基礎疾患を有する方の不安を取り除くとともに、感染防止対策が図られた。
Ę	単	通常事業			① (1) 地域医療体制の基幹となる公益性を有する医療機関に対し、事業継続の安定確保を図るため、事業運営に対する支援を行う。 (2) 新型コロナワクチン接種を最優先させること伴い総合検診が中止になったことによる検診システム改修等を行う。 (2) (1) □ 医療機関事業継続支援金【18,000千円】・事業を継続するための経費□ 補助額:年間外来患者数に応じて一律給付・【外来患者数に応じて一律給付・【外来患者延べ人数】 【支援額】5万人未満 6,000千円 5万人以上10万人未満 18,000千円 10万人以上15万人未満 18,000千円 □ 対象:市内医療機関のうち、地域外来・検査センター運営医療機関(行政機関からの受託事業者) (2) □ 総合検診等発送業務委託料【750千円】・総合検診中止に伴う経費・システム改修費用、個別検診等への変更による受診券、案内等印刷費用等	R3.4	R4.3	18,396,000	15,894,267	健康課	・地域外来検査センターを行政から受託し、新型コロナウイルス感染症の対応をする医療機関に補助金を交付したことにより、その事業継続・事業運営の安定化が図られた。 ・コロナワクチンの接種率は全国平均を大きく上回り、検診事業は感染予防対策を整備したうえで実施できた。
6	単	通常事業		学校の臨時休業に伴 う学習等への支援事 業 ③	① 新型コロナウイルス感染症の影響により延期又は中止となった小中学校の修学旅行にかかるキャンセル料相当額を公費により負担し、保護者の負担を軽減する。 ②  □ 修学旅行キャンセル費負担金 【1,496千円】  ・ (小学校 @2,000円×349人分=698千円)  ・ (中学校 @2,200~3,252円×328人分=798千円)	R3.4	R4.3	715,053	617,811	教育総務課	中止又は内容変更になった修学旅行について、保護者に代わり公費負担を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図った。
-	単	通常事業		学校の臨時休業に伴 う学習等への支援事 業④	① 感染まん延防止のため、会計年度任用職員を雇用し学校施設(市内大規模校)の消毒を常時実施するほか、感染防止対策業務を行う。 ② □ 会計年度任用職員雇用(2名) 【1,988千円】 ・会計年度任用職員報酬 学校消毒担当:(@952円/h) 1,245千円 感染防止対策担当:(@1,037円/h) 458千円 ・期末手当:188千円 通勤費:97千円	R3.5	R4.3	1,991,919	1,693,310	教育総務課	・学校施設内の感染症予防対策を常時実施することができた。 ・各学校の養護教諭との学校施設内環境改善方法等の情報共有、各学校で発生した 感染事例の学校間での情報共有及び関連する情報収集業務を実施し、感染予防対策 が図れた。 ・学年閉鎖・臨時休業などにおいて、市教育委員会から各学校へ貸与し学校職員と 保護者の連絡手段用に利用し、スムーズな情報伝達を図ることができた。

							総事業費(	(単位:田)		
No.	補助単独	事業の区分越	事施計画における		事業始期	事業終期	III FASC	臨時交付金充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
8	補		学校保健特別対策事 業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①今後の新型コロナウイルス感染症拡大に備え、タブレット端末を活用し、臨時休校等でも児童・生徒が各家庭での学習に支障なく使用できるよう、ICT支援員を配置し、教職員への研修等を実施することにより、その資質向上を図る。併せて、児童生徒の自宅学習環境を整備するため、自宅用の端末充電器を整備するほか、児童生徒が自宅待機となった場合の遠隔学習環境を整備するため、授業撮影用機材と自宅にWi-Fi環境の無い世帯へ貸与するモバイルルーターの通信費を負担する。② □ ICT支援員派遣業務委託料 【23,087千円】・委託料・支援員巡回3名体制 □ 家庭学習環境整備費 【8,580千円】・端末充電器 3,000台 □ 家庭学習対策費 【530千円】・WEBカメラ 40台・インターネット通信料 ※うち、国庫補助対象事業費:13,950千円	R3.5	R4.3	13,950,000	6,026,447	教育総務課	各学校においてタブレット端末の活用が進み、学級閉鎖時などにおいてリモート授業の実施や家庭学習にタブレット端末を活用することが出来た。
9	単	通常事業	インドア花いっぱい 応援事業②	① 外出自粛等により子供のストレスが増加している中、園児への花育の一環として「たねダンゴプロジェクト」を実施し、花を育てる喜び・楽しみなど情操を育むとともにストレスの軽減を図る。 ② □ 花苗等購入【465千円】  たねダンゴ 300袋 キット 600個	R3.4	R4.3	337,590	291,680	都市計画課	園児が遊びながらたねダンゴづくりを楽しみ、花を育てることで、情操を育むとともにストレス緩和を図った。
10	単	通常事業	一次産業販売促進応援事業	① 経営環境が悪化している農林水産物生産者が取組む販促事業に対して支援を行い、地域経済活動の 回復を図る ② □ 農林水産物販売促進支援事業補助金【1,500千円】 補助額:1件上限@300千円 × 5件=1,500千円 補助対象事業:需要拡大PR活動費、販路拡大事業など	R3.4	R4.3	839,300	501,314	農水産課	経営環境が悪化している農林水産物生産者が取組む販促事業に対して支援を行い、 地域経済活動の回復が図られた。 ※補助実績 4団体
11	単	事業者支援(①事 業者支援)	中小企業等事業継続支援事業	① 新型コロナウィルスの感染再拡大に伴い、厳しい経営状況の続く中小企業等に給付金を支給し事業継続を支援する ② □中小企業等事業継続支援金①【48,000千円】 想定件数320件×平均支給額150千円=48,000千円 □中小企業等事業継続支援金②【34,000千円】 想定件数170件×平均支給額200千円=34,000千円 □申請受付事務委託料(広報・受付・審査)【3,482千円】	R3.5	R4.3	102,320,400	88,405,509	雇用商工課	新型コロナウィルス感染拡大の影響が長期化している中、中小企業に対して事業継 続給付金を交付することにより、事業継続の一助となった。 ※補助実績:第1弾 70件 8,540,000円 ※補助実績:第2弾 452件 90,300,000円

								総事業費(	単位:円)		
No.	補助単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期		臨時交付金 充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
12	単	通常事業		ごみ指定袋配布事業	① 新型コロナウィルス感染症に伴う家計応援事業として、外出自粛要請等による 「家庭ごみ」の増加に伴う家計への負担軽減を図るため、ごみ袋の無料引換券を配布する ② ごみ袋(30枚/世帯)の配布及びごみ処理に係る費用 □ ごみ指定袋製造業務委託料 【3,203千円】 45L:@5.97円×10枚×24,000組×1.10 = 1,576千円 30L:@3.68円×10枚×24,000組×1.10 = 972千円 15L:@2.48円×10枚×24,000組×1.10 = 655千円 □ 郵便料【1,752千円】 市内特別@73円×24,000通 = 1,752千円 □ 無料引換券発送等業務委託料【495千円】 ・印刷費(無料引換券等)、梱包等発送業務等 □ 消耗品費(宛名シール、トナー等)【100千円】 □ ごみ処理手数料徴収事務委託料【2,160千円】 □ ごみ処理手数料( = 2,160千円 】 30L:@600円/組×24,000組 = 1,4,400千円 30L:@400円/組×24,000組 = 9,600千円	R3.4	R4.3	31,960,488	27,369,547	環境課	これらの事業実施により、対象世帯のうち99%となる22,825世帯が引き換えし、多くの世帯の負担軽減に繋がった。 ※配布実績(ごみ指定袋の無料配布に伴う歳入の減免額) 45ℓ 20,390組×600円=12,234,000円 30ℓ 21,541組×400円=8,616,400円 15ℓ 19,294組×200円=3,858,800円 合計24,709,200円
13	単	通常事業		妊産婦応援事業	① 新型コロナウィルス感染症の影響により通常時に比べ感染予防のための生活負担や経済負担が増えている妊産婦に対し、市内共通商品券を支給する ② □ 妊産婦応援給付金 【12,500千円】 市内共通商品券: @50千円×250人	R3.4	R4.3	11,900,000	10,108,878	健康課	長引くコロナ過において「たてやまの妊産婦さん応援特別給付金」を支給することにより、妊産婦世帯の経済的負担を緩和することができた。また、給付を市内共通商品券にしたことにより、館山市の商店の活性化が図られた。 ※給付実績 50千円×238人
14	単	通常事業		公共交通対策事業	① 昨年度実施した市街地循環バスの実証運行は、期間中に緊急事態宣言が発令されたため、十分な検証ができなかったことから、あらためて実証運行を行い、アフターコロナに向けた外出の支援や売上が落ち込んでいる商業施設・店舗等の活性化を図り、市民の利用意向や効果を検証する。加えて、大きな打撃を受けている公共交通事業者を支援する。 ② □ 循環バス実証運行費用 【14,584千円】 ・運行費:@108,000円/日×123日=13,284千円 ・諸経費 (PR・フリーバス制作費用等) :運行費×10%=1,300千円	R3.4	R4.3	14,554,136	12,574,871	企画課	運行を通じ、「パスのおかげで外出範囲が広がった」「今まで行けなかった場所にアクセスできる」といった声が寄せられていることから、本事業がコロナ禍における高齢者等の外出促進や経済活性化に寄与したものと捉えている。 ※実証運行期間:令和3年10月1日~令和4年1月31日(計121日間) ※1月1日(元日)及び1月16日(津波注意報発令に伴う臨時的措置)は運休 ※利用者総数:4,553人

								総事業費(	単位:円)		
No.	補助単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期		臨時交付金 充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
15	単	事業者支援(①事 業者支援)		観光·運輸業等支援 事業②	① 新型コロナウイルスの感染拡大により、経営環境が悪化している観光事業者等が取組む感染防止対策や新たな事業に対して支援を行い、地域経済活動の回復を図る②  □ 飲食・宿泊事業者支援事業補助金 【9,000千円】 ・飲食・宿泊チケットの事前購入	R3.4	R4.3	19,464,909	16,817,811	観光みなと課	・飲食・宿泊事業者等支援事業補助金 4,199千円 [事業実績] 支援件数252件 支援額 5,542千円 ・サイクルツーリズム推進事業補助金 3,500千円 [事業概要] 館山市観光協会が実施したレンタサイクル事業に対する補助 (車両購入費・拠点機能強化費) ・観光振興支援事業補助金 1,320千円 [事業実績] 補助金交付件数 3 件 ・着地型パスツアー造成補助金 555千円 [事業実績] 補助金交付件数 3 件 ・宿泊事業者感染防止対策等支援事業 9,891千円 [事業実績] 補助件数49件 補助額8,373千円 ・これらの事業実施により観光事業者を支援し、観光需要及び地域経済活動の喚起が図られた。
16	単	通常事業		成人式代替事業	① 緊急事態宣言の発令により成人式が中止となり、代替イベントを計画していたが、更なる感染拡大の影響により、中止となってしまった。そのため、新たな門出を直接お祝いする機会が無くなってしまった若者に対し、ふるさと館山として二十歳を祝うため、ふるさと納税の返礼品となっている品物を「ふるさと産品」として送り、将来にわたりふるさとへの想いを持ち続けてもらうとともに、商品取り扱い事業者の支援につなげる ②  □ ふるさと産品 【1,184千円】  ・品物代(送料込) 320人分 □ 郵便料 【82千円】	R3.4	R4.3	973,269	840,911	中央公民館	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった令和3年1月の成人式を、当初令和3年10月に開催する予定だった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、代替事業の開催にかえて新成人にふるさと納税返礼品を「ふるさと産品」として贈呈した。新成人の「ふるさと館山」の魅力のきっかけづくりと、あわせて地域産業の振興に寄与した。 ※贈呈実績 223名 881,920円(ふるさと産品代)
17	単	通常事業		観光イベント支援事業	① 新型コロナウイルスの感染拡大及び外出制限等により多くの観光行事の中止や観光消費が落ち込んでいることから、「新しい生活様式」による観光行事の開催を支援することで、急減した市内観光業の経済活動の再開・復活に向け、その契機となることを目指す② (館山観光行事補助金) 「新しい生活様式」下での経済活性化のために、観光イベント代替事業の開催を支援する□ 館山観光まつり(館山湾花火大会)代替事業 【3,000千円】・ 補助上限額:3,000千円 ・ 補助対象者:館山観光まつり実行委員会□ 南総里見まつり代替事業 【3,000千円】・ 南総里見まつり実施経費 3,000千円】・ 南総里見まつり実施経費 3,000千円 ・ 補助上限額:3,000千円 ・ 補助力限額:3,000千円	R3.5	R4.3	3,440,821	2,972,892	観光みなと課	「新しい生活様式」による観光行事を開催したことで、観光消費の回復が図られたとともに、コロナ禍での新たな方法での観光行事を実施することができた。 ※館山観光まつり代替事業補助金 1,279,479円 ※南総里見まつり代替事業補助金 2,161,342円
18	単	通常事業		スポーツイベント支援事業②	① スマートフォンアプリを活用し、ラン&ウォークのイベントの開催等によりコロナ禍での、市民のコロナに負けない健康づくり・体力づくり、スポーツ習慣の機運醸成を図る②  □ アプリ利用料【898千円】	R3.4	R4.3	897,600	775,532	スポーツ課	事業実施に伴い、ウォーキング等運動習慣の機運醸成が図られた。  D2 な什会事業が単検証(名理核正元回か)。

								総事業費(	単位:円)		
No	補助・単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期	10 - 10 - 10	臨時交付金充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
19	単	通常事業		スポーツイベント支 援事業③	① 第42回館山若潮マラソン大会をコロナ禍での、市民のコロナに負けない健康づくり・体力づくり、スポーツ習慣の機運醸成及びスポーツ健康都市館山の全国への発信、並びにスポーツ観光による地域経済の活性化を図ることを目的に新しい生活様式に則した「新しい生活様式」のスポーツイベントである、「リアルオンラインマラソン大会」として開催する。 ②  □ 大会開催経費 【6,000千円】 ・報償費(参加資、完走メダル) 2,970千円 ・需用費(印刷製本費、消耗機材費等) 265千円 ・役務費(各種送料,振込手数料等) 147千円 ・委託料(記録集計、看板製作等) 2,118千円 ・原材料費 300千円 ・予備費 200千円  □ 大会参加料収入 【2,000千円】 ・@2,000円×1,000人 = 2,000千円	R3.6	R4.3	4,846,162	1,163,817	スポーツ課	まん延防止等重点措置適用のため、参加者を制限することとなったが、事業実施に伴い、これまで運動習慣のなかった人たちがランニングやウォーキングを始めるきっかけとなったほか、景観やグルメなどもゆっくり堪能できる新たなマラソンの楽しみ方としてPRすることができた。 $[エントリー者数] 901人 \\ [開催期間]                                    $
20	) 単	通常事業		プレミアム商品券事 業②	① 市内経済の早期回復を図るため、域内消費を喚起するプレミアム商品券事業への支援を行う。 ② □ プレミアム率20%分の公的支援 【60,000千円】 ・発行総額 360,000千円 □ 事務経費 【5,000千円】 ・印刷費・配送費・人件費等	R3.4	R4.3	63,006,323	54,437,884	雇用商工課	使用期限を設定した商品券に、20%のプレミアムを付け、限られた期間で市内に流通したことにより、消費額が増加し、市内消費喚起・経済活性化に寄与した。 ※商品券交換高(プレミアム分) 296,405枚×200円=59,281,000円
21	単	通常事業		キャッシュレス決済 ポイント還元事業②	① 域内消費や観光需要を喚起するため、市内の商業施設や宿泊等の観光施設でキャッシュレス決済した場合に、決済金額の10%をポイント還元する事業を支援する ② □ ポイント還元原資 【23,000千円】 ・上限額 1人当り5千円 □ ポイント還元事務費 【1,500千円】 ・PR経費等	R3.4	R4.3	19,874,733	17,171,902	雇用商工課	利用期間を限定し、10%のポイント還元を行うことにより、消費額の増加が図られ、期間内の市内消費喚起に寄与した。 ※キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金 19,875千円
22	? 単	通常事業		商店街活性化事業	① コロナ禍において、落ち込んだ個人消費の喚起と市内経済の活性化を目的に、 商店会連合会が実施する消費喚起キャンペーン(商店街スタンプラリー)事業を支援し、景気の押し上 げを図る ② スタンプラリーに係る経費を交付対象経費とする □ 商店街の魅力発信事業補助金 【1,570千円】 ・補助率:100% ・チラシ制作、印刷料、折込料 1,210千円 ・各店舗参加ポスター 110千円 ・プロモーション広告費 250千円	R3.4	R4.3	1,570,000	1,356,490	雇用商工課	期間を限定し、商店街で買い物をした利用規約に対し、1店舗につき1つスタンプを付与、3つ以上で商品券や景品等が当たるへの応募ができるスタンプラリーの実施により、期間内の商店街への消費喚起に寄与した。

								総事業費(	(単位・田)		
No	補助 単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期	心才未見(	臨時交付金充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
23	3 単	通常事業			① コロナ禍において新たに起業する市民や、新たな方面への事業展開に挑戦する市内事業者を支援し地域経済の活性化を図る。加えて、飲食店等において農水産物の活用が低迷するなか、これら農水産物を活用した加工品の開発支援を行うことで、農水産物の活用を促進する。② (ア) 起業支援事業:新規に事業を起業した場合に、経費の一部を補助する □ 事業所等開設事業補助 (上限240千円) 【960千円】 ・補助率:補助対象経費の1/2 ・240千円×4件=960千円 □ 事業所等貸借事業補助 (上限240千円) 【960千円】	R3.4	R4.3	1,524,000	1,316,746	雇用商工課	【起業支援補助金】 ・新たな起業で、事業における経済活動の活性化及び雇用の創出につながった。 ① 事業所等開設経費補助 1,044千円 (5件分) ② 事業所等賃借経費補助 480千円 (2件分)
					<ul> <li>→ 兼米所寺員信事業権助(に成と40千円)</li> <li>・ 補助率:月額賃借料の1/2 (20千円/月)</li> <li>・ 240千円×4件=960千円</li> <li>(イ) 図工品開発支援事業:館山の豊かな食の魅力を感じられるようなご当地商品を開発する事業経費の一部を補助する</li> <li>□ 事業費補助(上限300千円) 【3,000千円】</li> <li>・ 補助率:定額補助</li> <li>・ 300千円×10件=3,000千円</li> </ul>			3,377,406	0	食のまちづくり推進課	【加工品開発支援事業補助金】 ※交付金対象外事業 ・事業実施によって、館山産の農水産物を原料とした加工品として新規商品4品、 既存商品改良3品が開発され、新型コロナウイルスによる影響を受けた事業者への 支援や地域経済の活性化が図られた。 [補助金額] 3,377千円 [補助件数] 7件
24	1 単	通常事業			<ul> <li>① 新型コロナウイルス感染症に関する情報などは即時性が求められていることから、利用率の高いスマートフォンアプリ「LINE」を活用し、情報発信の充実を図る</li> <li>② □初期費用【495千円】         <ul> <li>初期設定費用</li> <li>・チャットシステム構築費用</li> <li>・研修費用</li> <li>□経常費用【1,056千円】</li> <li>・月額利用料</li> <li>・防災メール連携機能</li> </ul> </li> </ul>	R3.4	R4.3	264,000	228,098	秘書広報課	新型コロナウイルス感染症に関する情報は即時性が求められるので、広報紙では伝えられない情報を発信することができた。
25	5 単	通常事業			① 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的(特に首都圏の企業)に、リモートワークが推奨されている。この機会に、市内ワーケーション利用可能施設の周知及び利用促進を図ることによりワーケーションを推進していることを広く内外にPRし、長期滞在、2地域居住、移住へと繋げていく。②  □ ワーケーション推進業務委託料 【700千円】 ・ワーケーションがロモーション動画制作 260千円 ・ワーケーション推進シンボルマークデザイン 60千円 ・ワーケーション推進ステッカー制作 20千円 ・ワーケーション推進ア活動ツール制作 60千円 ・ワーケーション推進WEB宣伝広告 300千円	R3.9	R4.3	693,000	598,757	雇用商工課	東京からの地理的優位性や恵まれた自然環境、多彩な宿泊施設、豊富なアクティビティなど、ワーケーションの適地として本市が有するポテンシャルを再認識し、他の地域との差別化を図りつつ、まちぐるみでワーケーションを推進していくための周知・PRに繋げていくことができた。

								総事業費(	単位:四)		
No	補助単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期	IN FASE	臨時交付金充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
26	冊	通常事業		学校保健特別対策事 業費補助金(継ぎ足 し単独分)	① 今後の新型コロナウイルス感染症拡大に備え、タブレット端末を活用し、臨時休校等でも児童・生徒が各家庭での学習に支障なく使用できるよう、ICT支援員を配置し、教職員への研修等を実施することにより、その資質向上を図る。併せて、児童生徒の自宅学習環境を整備するため、自宅用の端末充電器を整備するほか、児童生徒が自宅待機となった場合の遠隔学習環境を整備するため、授業撮影用機材と自宅にWi-Fi環境の無い世帯へ貸与するモバイルルーターの通信費を負担する。 ② □ 学校保健特別対策事業費補助金の継ぎ足し単独事業分(18,247千円)に充当(国庫補助対象分:13,950千円) □ ICT支援員派遣業務委託料 【23,087千円】 ・支援員巡回3名体制 □ 家庭学習環境整備費 【3,580千円】 ・端末充電器 3,000台 □ 家庭学習環策費 【530千円】 ・WEBカメラ 40台 ・インターネット通信料5台×7月	R3.5	R4.3	17,215,100	14,743,578	教育総務課	・各学校においてタブレット端末の活用が進み、学級閉鎖時などにおいてリモート 授業の実施や家庭学習にタブレット端末を活用することが出来た。
28	単	通常事業		学校の臨時休業に伴 う学習等への支援事 業⑥	① 感染まん延防止のため、市内幼稚園、小中学校で分散登校・登園を実施することに伴い、臨時スクールバスを運行するとともに、教職員の多様な出勤形態に対応するため、出退勤管理システムを導入する。 また、家計への負担を軽減するため、分散登校実施月の給食費を無償化する。 ② □ 臨時スクールバス運行費 【896千円】 □ 出退勤管理システム費 【600千円】 ・ 導入学校 小学校9 校/中学校3 校 ・ システム購入及び P C 設定費 350千円 ・ カードリーダー等附属備品費 250千円 □ 給食費無償化 【14,436千円】 ・ 幼稚園分 682千円 ・ 小学校分 8,593千円 ・ 中学校分 5,161千円	R3.8	R4.3	1,711,710	1,478,929	教育総務課	・学校内での密防止による分散登校の実施、高校入試対策として中学三年生のみ登 下校時の他学年との交流を避け密防止を図るためのスクールパス増便を図り、感染 防止に努めた。 ・今後のコロナ禍における学校運営を円滑に実施するための各種機材を購入し、来 年度以降の分散登校等への準備を整えた。
								14,436,160	9,041,251	学校給食センター	コロナ感染拡大防止対策として市内幼小中学校等で実施する分散登校・短縮授業及 び臨時休校等に伴い生じる家庭での昼食対応や預け先の確保など増加する保護者負 担の軽減が図られた。
29	単	通常事業			<ul> <li>① 「GIGAスクール」により配備した1人1台端末の更なる活用を図る際に、集団感染が発生するリスクを下げ、安全・安心に活動できる教育環境を整えるため、映像及び音響設備等の関連備品を整備し、ソーシャルディスタンスを確保することにより感染を予防する。</li> <li>② □ 関連備品等購入費 【2.497千円】         <ul> <li>・大型モニター 5台</li> <li>・マイク付き拡声器 20台</li> <li>・単一指向性マイク 20台</li> <li>・タブレット端末接続用機材(外部機器接続用機材) 23台</li> </ul> </li> </ul>	R4.1	R4.3	1,863,686	1,610,237	教育総務課	・学校内でのタブレット端末の更なる活用のため各種機材を購入し、今後の各種行事における学校内での密回避及び D X 推進を図るための準備を整えた。

								総事業費(	単位:円)		
N	補助 単独	事業の区分	繰越	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 【予算額】	事業始期	事業終期		臨時交付金 充当額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
3	) 単	通常事業		主食用米生産継続支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等により、米の消費が大きく落ち込み、米価が下落し農業経営を圧迫していることから米作農業者を支援し営農継続を推進するために給付金を交付する。 ② □ 米価下落緊急対策給付金 【27,900千円】 ・給付額:出荷米 1俵(玄米60kg) あたり1千円 ・対象者:489人 1千円×27,900俵 □ 申請受付事務委託料(広報・受付・審査) 【500千円】	R4.2	R4.5	27,405,000	24,140,000	農水産課	・経営環境が悪化している米作農業者に対して支援を行い、米作農業者の営農継続の推進が図られた。 ※給付実績:420人 1千円×27,185俵=27,185千円
	合計							458,457,983	380,322,000		